

大臣指示

(7月16日18:00)

1. これまでの緊急対策に引き続き、台風期に備え、2次災害防止のための応急復旧・改良復旧を迅速に進めるとともに、災害査定の効率化などにより被災自治体の負担を軽減し、本格的な復旧をできるだけ早く進めること
2. 避難生活から被災者生活の回復に向け、住まいの確保や、鉄道復旧までの通勤通学手段など地域公共交通の機能確保に総力を挙げて取り組むこと
3. 今回の災害から得られた教訓として、特別警報、ダムの情報、ハザードマップ、土砂災害警戒情報等の情報伝達・避難等に関する課題について検証を進めること

以上